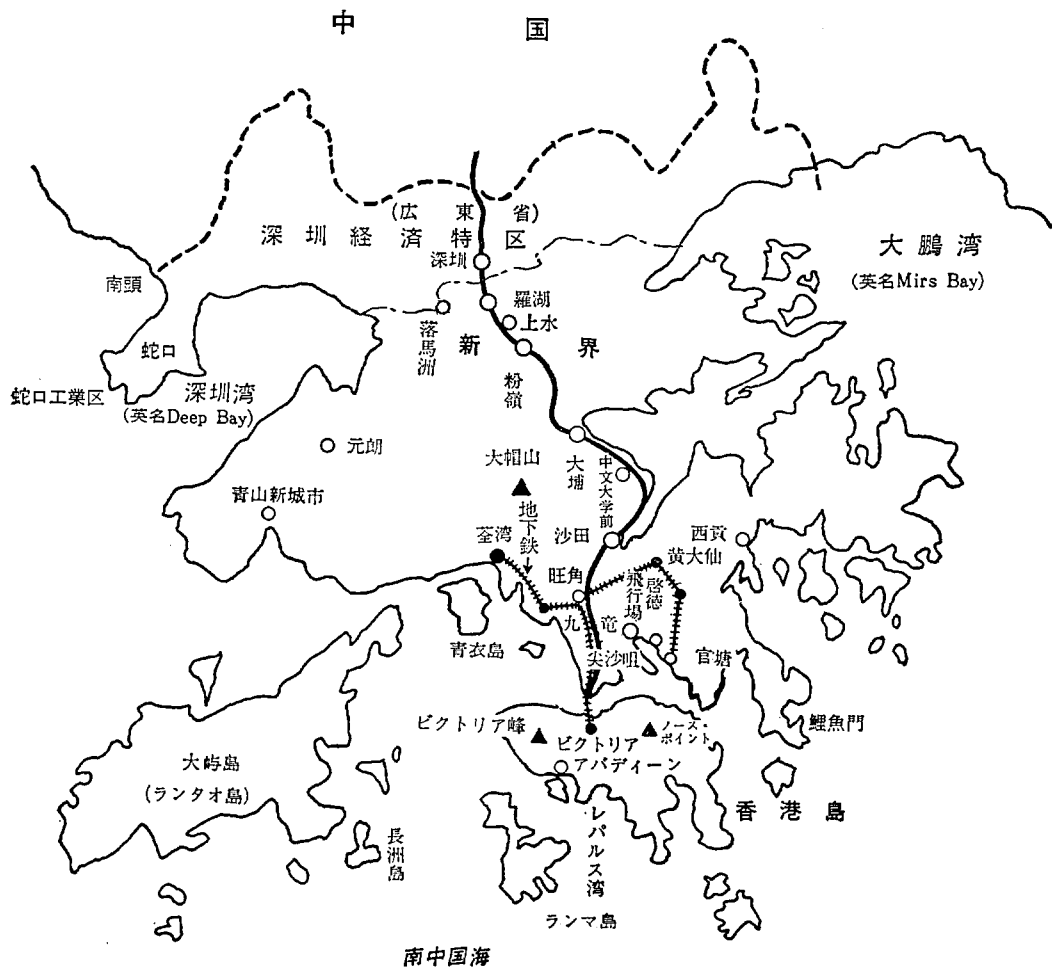
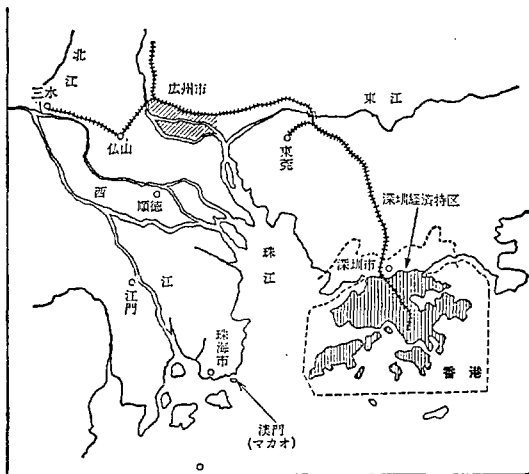


# 香 港

香 港  
 面 積 1062km<sup>2</sup> (1981年)  
 人 口 546万人 (1986年央推計)  
 言 語 公用語は英語と中国語併用。一般に広東語  
 宗 教 儒教, 仏教, 道教, キリスト教など  
 政 体 イギリス領直轄植民地  
 元 首 エリザベス2世女王  
 通 貨 香港ドル (1983年10月17日より1米ドル=  
 7.8香港ドルに固定措置)  
 会 計 年 度 4月~3月



# 1986年の香港

## 移行への準備進む

真田 岩 助

1986年の香港は1997年の中国返還に向けて、さまざまな具体的政策が提案され、各界の論議を呼び、移行準備がかなりの進展を見たといえる。

しかし政治体制の面においては、政庁主導のもとに、「代議制」の導入が既成政治家グループのほか、中産階級を背景とする新進の政治集団の賛意をとりつつあるものの、香港における政治的主流派となりつつある中国および中国の意向に敏感な香港上層階層からは否定的な反応しかえられなかった。

一方、中国側は「中英共同宣言」に盛り込まれた「香港特別行政区基本法」の起草委員会を精力的に開催し、各論レベルの実質的審議に移る段階を迎えた。起草委員会の外周における支持協力をとりつけるために、諮問委員会およびその分科会、顧問委員会の形成と意見の吸収、反映が行なわれた。

経済的には対米ドル固定為替レート（ペッグ）制による香港ドル安の効果で対欧米日向け輸出が急伸し、対中国向け輸出も堅調であったため、景気の好転を見た。GDP成長率は8.7%と年初予測の4.5%の倍近くに達した。政庁は産業ハイテク化をねらい、1987年には外資への新しい優遇策を予定している。

対外的には通商貿易代表団の訪米、訪欧が相次いだ。各界要人の中国訪問も目立った。ガットへの正式加盟も認められ、中英合同連絡小委員会による中英間の意思疎通はスムーズであり、10年後も香港に「今のまま」の地位を保障する外枠が固まってきた。

香港が、経済的な中流化の進展により、高度消費社会に入りつつあることが注目される。都心部よりも、屯門など新界の商業・住宅圏が急速に成長し、百貨店・スーパーも急増した。こうした社会変化は、今後の政治体制を展望する場合無視できない点である。

1987年は米欧の保護主義が強まり、中国の経済引締めの影響もあろうが、先進国通貨調整による香港の対外競争力強化はひきつづき輸出に有利に働き、政策運営面でも細心の政治経済的対応が図られてゆくものとみてよいだろう。GDP成長率についても7%以上を確保すると見てよからう。

●政治体制論議の活性化 政庁は1985年の立法評議会議員の間接選挙をステップとして直接選挙による代議制の導入と三権分立の政治体制づくりを企図した。しかし、許家屯・新華社香港支社長の「12年間に大きく変えて、あとの50年間少しも変えないという政治体制改革は中国にとって最も好ましくない筋書きだ」（85年11月）という発言にみられるような中国側の不信感を招いたため、以後政庁側は表立った動きはみせなくなった。

1986年1月、100余名の法律専門家を率いて香港を訪問した魯平・中国国務院香港マカオ弁公室秘書長の目的は、こうした香港の実情を「聞き取る」ことであった。各界各層のさまざまな要求とその背景を調査・把握する作業であり、その報告書は香港基本法起草委員会において発表された。香港現地側の意思を重視し、北京側が無理をしないという基調に立っていた。鄧小平主任の解放軍香港駐留発言（84年5月）さえ「魯平氏の報告によると香港の少なからぬ人がそうしないよう提案した」として86年4月には自ら発言を撤回している。

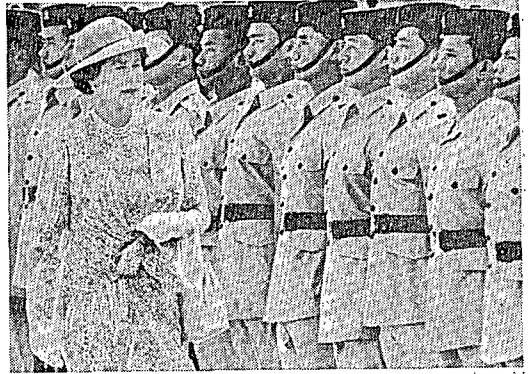
政庁、中国双方が政治体制を摸索している間隙をぬうかのように、香港中間層による政治的集団が簇生した。香港では政党結成が禁止されているため、いわゆる圧力団体として20歳代から40歳代の政治活動家、学者、弁護士、言論人によって組織されたものである。11月には91団体が「行政長官（1997年以降の香港特別行政区政府の長官）は1人1票の直接選挙方式で選出すべきだ」との要求を提

出、また10月、100余のグループによる大亜湾原子力発電所建設反対署名運動が100万人の署名を集めた。しかし、後者は中国当局者の一蹴にあって四散し、終息してしまった。これら勢力は立脚する経済基盤の差によって、その政治的要求は多種多様であり、その目標もさまざまであるから、統一的な力をもつに至っていないことを示している。また前者に関連して、立法評議会における治政体制論争(11月5日)は「民主」、「直接選挙」をめぐるものであったが、100数十年に及ぶ植民地体制の遺物ともいべき政治体験の未成熟、政治風土のアパシーなど底の浅さを露呈し議論倒れに終わった。一方、既存の上層グループは独自に中国側とパイプをもち、その政治的態度の選択は、「長いもの(中国)には巻かれろ」であって、イギリスから次なる主人公中国に乗り換えたにすぎない。

フィリピンや台湾の動きを見て、住民自治の声の高まりとマスメディアの効果を知る政庁は、中国側の黙認のもとに、11月の「放送条例」について、12月、新聞報道規制のため「公安条例」を立法評議会に上程した。政治的「安定」を至上命題とする両者は外国思潮とマスメディアの影響で暴走しがちな青年学生層を持つだけに状況の先取りを図ったものとみられる。この「1986年公安(修正)条例」(案)は現行の「出版物管理総合条例」を基にしたものであるが、ことに「虚偽報道」を処罰する条項が問題化して、マラソン討議を呼びおこしたのである。

中国側は香港基本法起草委員会の全体会議を開くとともに、内部に分科会を、外周に諮問委と顧問を配置し、10年後に迫った返還移行的ための法的措置の具体化作業を開始した(「参考資料」参照)。すでに1985年7月に59名(うち香港側23名)の起草委員によって第1回会議を開いていたが、86年に入っては第2、第3回会議を開催し、5分科会によって各種事項にわたって各論審議を行なった。香港基本法の構成を10章に分け、中央政府と特別行政区政府、住民の権利と義務、政治体制から区旗・区章にいたるまで諸々の意見を聴取した。87年中にも3回の全体会議を予定しており、各分科会が提案する条文草案を審議することになっている。

また香港の経済繁栄の重要要素である外国資本



2回目の香港訪問をしたエリザベス女王  
(10月21日、共同通信)

の代表として起草委員会顧問に3人の日本人を含む在任外国人が任命され重用されていることが注目される。いうまでもなく、民意とともに「外意」とも言うべき外資側のニーズを探り、政策のコンセンサス作りに採り入れていくことは移行期における香港の安定と繁栄にとって不可欠のことである。経済開放下の中国は、香港内部の圧力団体に見られがちな「住民エゴ」的傾向とちがって、外部環境への目配りをもち、国際環境のなかでの政策決定に対応力をもっているといえよう。

中国はイギリスと政庁がゴールとする西欧型民主政治を「民主的」なものとはみておらず、資本主義経済の上部構造であり、離合集散常なき政治不安定の制度をとらえている。中国は香港に対して1997年以降も50年間は資本主義を認めると約束しているものの、政治的には、香港は「1国」内の存在であり、社会主義中国の一部としか見えない。社会主義中国に相対立するのみならず、本土に政治的混乱をまきおこす震源地ともなることを中国は懸念していくであろう。法体系についても「中国本土の法が母法であり、香港は子法ではない」(魯平秘書長、1986年5月)としている。中国自身の政治体制改革のスピードはきわめて緩やかであり、香港に対しても、1997年までに「変るところは少ないほどよい」という態度で一貫している。したがって、政党活動についても、「中国共産党は97年以後香港で執政の立場につかないし、政党の立場で活動することもない。もしこうすると、たとえば国民党またそれ以外の党の活動を認めるのかという問題をひきおこす」(李後・國務院香・

港マカオ弁公室副主任、同6月)と、これを認めない方針である。

政庁はこうした政治体制論議をうけて「政治体制のグリーンペーパーを1987年に検討公表したい」(廖本懐、政庁政務司、同9月)としているが、1988年の立法評議会議員選挙に一部直接選挙制を導入するかどうか微妙なところであり、訪港したハウ英外相も言及をされた。

中英合同連絡小委員会は3月、7月、11月の3回開かれ、ガットや多国間繊維取り決め加盟問題、旅行証明書などについて合意を得、常設の専門家小委員会を香港に設置し国際関係事務を補助することになった(「参考資料」参照)。

中国は香港をすでに「本土並み」の扱いをしている。『人民日報』(海外版)、『経済日報』、『光明日報』等には香港専門のスペースが割かれ、中国新聞記者協会のなかにも香港・マカオ処が設置されてきたのはその一例である。

政庁は駐英事務所駐在官に政治エキスパートを配し、イギリス国会議員に香港市民の意向をとりつぐ役目を果たさせている。中英ともに現地香港の動きに対して細やかな配慮をし、その実情を見定めることに意を用いているといえよう。

●好転した経済 1986年のGDP成長率は8.7%に達し、当初政庁予測の倍近くとなった。その推進力となったのは対米ドル固定為替制によって香港ドルが円や欧州通貨に対して大幅安となったことである。香港ドル安効果を好材料として対欧米日向け地場輸出が急増し、一方、対中国向け輸出も続伸した。地場輸出は、対前年同期比でアメリカ向けが11%増、イギリス向けが16%増、西ドイツ向けが38%増、日本向けが39%増というめざましいものであり、中国向けも19%増であった。また再輸出も中国向けが11%増、アメリカ向けが52%増、日本向けが22%増と伸びた。

この輸出好調と景気回復の背景としては外資の香港製造業投資総額累計が、1986年3月末現在で155億2700万HK\$に達していたことがある。内訳は米日中3カ国で、76%を占め、輸出大宗である電子、非金属鉱物製品、紡織品衣類が大半である。86年中で目立ったのは中国による対香港投資の増大である。投資総額累計28億5100万HK\$

(35件)は香港における外資投資総額累計の18.4%にあたり、アメリカ(56億5900万HK\$)、日本(32億7300万HK\$)に次ぎ、イギリス(10億5100万HK\$)をついに凌駕するにいたった。

景気回復は金融活動の活発化を促した。1986年通年の香港ドル預金、外貨預金の伸びは、それぞれ15.5%増、34%増であった。この背景として7%増という個人消費の拡大が食料、飲料にとどまり、耐久消費材購入に向かうよりも貯蓄性向が強いという事情がある。銀行と預金受入れ会社による貸出しの伸びは通年で13.8%、とりわけ地場向け貿易資金貸出しが15.1%であった。株式市場も活発で、ハンセン指数も史上最高値を示した。資金が豊富ならうに、今後の経済成長、利益の伸長に対する楽観を反映して上昇相場のうちに移した。とくに注目されるのは、87年1月の中国の政治的変動に対しても一時急落したものの翌日反騰した点で、株式市場の成熟安定をものがたるものといえよう。

金融センターとしても、12月の東京オフショア市場創設を脅威とは受け止めておらず、「低税率、柔軟な行政と法体系、言葉、中国と隣接する立地条件」(財務長官、11月10日)という4大優位をもって臨んでいる。

不動産取引も件数、金額とも活況を呈した。なかでも、工場用不動産への需要が強まっていることは、民間設備投資7%増の反映として、1987年の経済見通しをも明るくさせている。

政庁は、民間工業団体の提案をうけて、産業のハイテク化に熱意を示し、生産技術の向上、労働者訓練、科学・研究開発基金などに前向きである。香港は科学技術の基礎が弱体で、組立て工場などは中国など低コスト国へ移転するのではないかと懸念されており、政庁はそのためにも外資導入により積極的になり、87年度から、法人税、個人所得税を一律0.5%引き下げ、それぞれ18%、16.5%にすることとした。

また公共事業プロジェクトとして、第2海底トンネル建設工事が総工事費34億HK\$で9月着工した。そのほか葵涌に6億HK\$のコンテナターミナルの建設が始まり、完成した香港上海銀行に次いで、新中国銀行ビルが3月、11億HK\$で着工し、工事費40億HK\$の黄埔花園住宅建設と並

でいる。

こうした強含みの材料を総合すると87年のGDP成長率は7%台にのるものと見られる。

●中国との位置に変化 隣接する中国の4経済特区との交通・交易も増大をつづけ、経済的一体化の様相は一層濃くなった。1987年からは深圳入境は、外国人と同様香港人も、5日以内ならばビザなしで入境カードを受取るだけでよい。中国側において地元の必要が中央のコントロールよりも強くなっていることをうかがわせる。

とくに、中国が投資金融面で新規参入してきたとはいえ香港経済が自力で高成長を遂げたことは、両者の相互関係のなかで香港の役割が中国経済活性化の活力の源泉として寄与する方向を示している。

中国各地からの輸出商品展、投資誘致は活発化しており、貿易、科学技術、金融の窓口でありつづけることに変わりはない。しかし86年に至って中国が地場銀行、航空会社などへ資金投下をし、各分野で経営権を掌握しつつあることは注目される。香港を単なる通過のための窓口としてではな

く、アジアに向けた外延的拡大の展開拠点として位置づけてきたものとみられる。中国本土で「四つの原則」が堅持されればされるほど、外地香港においてはかえって開放の許容度が増大していくものとみてよいであろう。最近の「ブルジョアの自由化反対」がブルジョア自由主義的言論の発源地として香港をコントロールする方向へ転化する可能性はあるものの、香港自身の政治的安定のためにはこのような言論活動をある程度認めた上で対処していくように見える。

香港にしてみれば、中国が「ブルジョア自由化」すれば商取引においても価格や品質においても、かえってやり難くなることは、「水貨」（模造品輸出など）問題一つをとってもいえることである。香港は中国との位置関係において変化をのぞかせてきた。

1986年の香港は政治経済的に中国への返還へ向けて体制準備の具体化を急速に進めた年であった。87年も好況を背景として経済力をつけながら、中英との関係、住民各層の要求を調整した安定した体制作りを模索していくであろう。

## 1月

1日 ▶ユード総督、新年祝辞で新立法評議会の意義を強調。許家屯・新華社香港分社長は「虎のように生気を」とあいさつ。

4日 ▶魯平・中国国务院香港・マカオ弁公室秘書長兼香港基本法起草委員会副秘書長、法律家グループを率いて来港。1ヵ月余滞在し各界から意見を聴取する。9日、同氏は「港人治港」は法律用語でなく一般用語だ、その精神を基本法に盛る。香港には人材が多く、中国は香港に人を派遣しないと語った。27日、米・日商工会議所など外国企業代表と会見。

▶香港のチャータード銀行、深圳支店開設。

8日 ▶『文匯報』によると香港企業家、シンガポールに投資会社新達投資私人有限公司を昨年10月設立。会長に鄭裕彤・新世界発展公司董事長、副会長に曹文錦・万邦航空董事長、常務理事に李嘉誠、邵逸夫、盧家聡、周文軒、周宗継各氏ら。

▶「中国通信」によると、85年までの厦門経済特区への外資導入は280件、6億1400万米ドルでうち香港資本は217件、3億9900万米ドル。

▶香港の集友銀行、厦門支店を開設。

13日 ▶陳健民・チェスマンハットン銀行副総裁補佐、85年中に香港に流入した資金は総計250億HKドルと語る。

▶S.C.M.P.紙によると、85年中の中国銀行グループによる地場向け新規ローンは6600件、約22億HKドル(前年比18%増)に達した。

15日 ▶マカオ政府経済局長は86年の経済成長率を4.5%と予測。

21日 ▶マクダネル・ダグラス・チャイナ社、香港事務所を開設。

22日 ▶鄧蓮如・香港貿易発展局(TDC)会長、中国が最大の貿易相手になった以上、政府は中華総商會と協力をするようにと、立法局で提案。

▶チベット経済貿易展閉幕、成約200万米ドル。

25日 ▶王光英・光大実業会長は、鹿島建設と中国・丹東市の港湾改修をすと発表。

28日 ▶ランガム・香港上海銀行総経理、香港ドルの信頼は回復したと語る。

30日 ▶荘寿倉・中国国際信託投資公司(CITIC)総経理は、嘉華銀行をCITICが買収後、中国銀行グループに入れて東南ア向け活動の拠点にすると語る。

## 2月

5日 ▶TDCは東京でオーディオ製品展示会開催(6日、大阪で)。

6日 ▶『信報』による香港10大財閥グループの上場企業時価総額(HKドル)は以下の通り——李嘉誠342億8800万、ケズウィック212億1000万、包玉剛196億2100万、カドーリ187億4900万、スワイヤー134億3900万、郭得勝102億8900万、鄭裕彤83億8100万、李兆基81億2400万、陳曾熙40億9100万、邵逸夫33億1400万(華僑以外は英系)。

12日 ▶李国宝・東亜銀行会長、中国の85年の対香港投資額は200億HKドルに達したとニューヨークで講演。

▶新設の香港貿易発展局北京事務所長に黃偉豪氏を任命。

13日 ▶スタンダード・チャータード銀行の1986年経済予測では輸出増加率7%、GDP成長率6%、インフレ率5%。

▶重慶市、海外からの資金、技術導入のため香港にY.F. International社を設立。

17日 ▶政庁は青木建設と將軍澳埋め立てを総工費1億700万HKドルで契約。

22日 ▶香港工業発展シンポジウムで技術移転や対中国関係を討議。

23日 ▶TDC訪米経済貿易代表団、経済協力、投資などの意見交換をし帰港。

▶『日経』によると、クウェート政府の投資窓口であるクウェート・インベストメント・オフィスは香港の地場銀行、道亨銀行の持株会社である豊隆投資公司の新株の大半を引きうけて筆頭株主になり、役員を送りこむ。対中経済関係強化がねらいとみられる。

26日 ▶プレミアムリッジ財務長官の予算演説。86年のGDP成長率4.5%(85年は0.8%)、増税8項目などにより歳入399億HKドル、歳出395億HKドル。

▶香港基本法諮問委員会、同委顧問を指名。梶原保・日本興業銀行香港支店長、梅本章夫・東京銀行香港総支配人(日本人倶楽部会長)、小竹昭人・香港三菱商事社長(日本人商工会議所会頭)の3氏のほか米・仏・英・台湾などの経済人が含まれている。

▶シティバンクとロイズバンクは華光航業の船舶3隻を差し押え。

## 3月

1日 ▶香港基本法諮問委第1回全体会議、香港で開催。細則や8専門グループの設置を決めた。

4日 ▶雲南省輸出入公司、香港のハット・レア社と合弁で宝石加工に合意。

6日 ▶華贛企業(江西省の香港企業グループ)は、12の子会社を設立と発表。

7日 ▶86年銀行条例案公布、銀行監理専員の強化策が内容。

14日 ▶中英合同連絡委第3回会議(香港)終了。香港特別行政区のガットへの継続加盟や繊維貿易取り決め、旅行証書などで合意と発表。

16日 ▶査良鏞『明報』社長は97年以後、言論の自由は中国から無形の圧力で制限されようと語る。

18日 ▶大手会計事務所 Mitchell 社の David Flux 氏は香港会計士協会セミナーで講演し、香港は、他国よりも税率が高く、また課税対象が拡大され競争力を弱めていると指摘。

▶丁鶴寿・香港工業総会会長は、香港工業界の弱さは機械、部品類など長期設備投資への消極性にあり、政府はオートメ化用の特別融資を検討すべきだと提言。

19日 ▶対米繊維輸出交渉開始。米代表団はすでに韓国、台湾を訪問し、昨年並み輸出量割当て量のすえおき、MFAの非対象品目への新規導入などを要求。

21日 ▶中英土地委第8回会議で、86/87財政年度に売却する土地を55haに決定。孫延珩・中国首席代表は、政庁より、将来の特別行政区政府に属すべき初の土地売却収入4億2300万HK\$を受取り、「土地基金」を設立して管理することを決めたと述べた。

▶新華社電によると、中国銀行グループによる香港地場製造業向けのこの3年間の貸し付けは56億6000万HK\$。

24日 ▶張学堯・中国銀行香港支店総経理は1億米\$の初のCDを発行し、香港工商業発展と中国の国内建設を支援すると語った。

▶香港機械設備展、広州市で開催——TDCと中国国際貿易促進協会広東省分会の共催。

25日 ▶熊谷組は中国銀行香港支店新ビル工事を10億900万HK\$で契約。

## 4月

1日 ▶深圳経済特区と中国の出入境新管理線(=第2線)使用開始。

▶莊宝・明輝会長はインドネシア、マレーシアと中国との直接貿易合意で、香港の中継貿易は弱まろうと指摘。

3日 ▶松浦・駐香港日本総領事は同日出版の『工商月刊』(香港総商会)で香港はアジアの経済発展の中で極めて重要な地位を占めており、それは97年以降も持続しよう、と述べた。

▶政庁、沙田～荃湾間の幹線道路建設に着工。

8日 ▶黄順康・中国対外経済貿易部国際貿易研究所中国貿易室主任は、香港への「水貨」流出規制のため、中国側が製品の品質や、価格をチェックすべきだと発言。

14日 ▶香港基本法起草委秘書処は、1月に訪港した魯平・中国国务院香港・マカオ弁公室秘書長の報告書(中央と特別行政区の関係、政治制度、権利と義務、修正権と解釈権、対外関係、国籍と旅行証、中国軍隊の駐留問題など)を在香港の起草委員に配布。

▶招商集団はチベット自治区と国際旅運公司の設立に合意。

17日 ▶米国鈞・CITIC香港代表は、第2海底トンネル建設に20%出資をすと表明。

20日 ▶鄧小平主任は、包玉剛氏と会見、香港には「四つの基本原則」(社会主義の道、プロ独、共産党の指導、マ・レ主義・毛沢東思想)を適用しないと表明。

21日 ▶唐驥千・香港総商会会長は退任あいさつのなかで、日本を輸出の最重要拠点にすべきだと表明。

22日 ▶香港基本法第2回全体会議(北京)閉幕。草案作成規則、専門グループの設置をきめたが、規則については4委員が反対投票した。

23日 ▶香港、ガットに正式加盟。

▶財務長官、香港ドルの対米レート堅持と表明。

25日 ▶政庁土地建物諮問委、土地供給10ヵ年計画発表。

28日 ▶鄧小平主任、香港の治安について語る。『信報』によれば、鄧主任は、何人かの香港人と会見した折、中国人民解放军は香港に駐留せず、近隣地区に駐屯する、海軍も香港海域にとどまらず、香港特別行政区の治安は同行行政区の警察部隊が責任を負う。香港人は97年以降兵役の義務はない、などと語った。

29日 ▶姫鵬飛主任は香港・マカオ労組代表団と会見、マカオも香港同様に繁栄、安定、1国家2制度という基本政策をとると語った。

30日 ▶姫鵬飛主任、中華廠商連合会参観団と会見、香港はこんごの貿易方針として、主に外地向けとし、中国向けとするべきではないと語った。

## 5 月

1日 ▶マクドーン政庁副経済司は香港経済協会セミナーで講演し、香港は国際金融センターとしてよりも、南中国の地域的金融サービスセンターになる道を歩んでいると指摘。

▶大老山トンネル工事の調査開始。

5日 ▶香港と深圳を結ぶ深圳河大橋建設はじまる。

9日 ▶第2海底トンネルに、米英仏香港の民間銀行が約24億HK\$の協調融資を決定(4月17日参照)。

▶日本の三田工業、コピー機工場の建設契約。

13日 ▶中国向け陸海空一体の「特快貨物運輸サービス」が開業。

▶政庁の人口推計では、85年末の住民総数は552万人。新界に188万5000人と急増。

14日 ▶政庁発表では、個人住宅は今後15年間供給不足で、2001年には1万2000戸が不足する。

▶財務長官、85年4月から現在までに預金受入れ会社のうち44社を登録取り消しと発表。

20日 ▶ニュード総督、88年末までは留任すると語る。

21日 ▶TDC電子貿易代表団が訪中。

22日 ▶財務長官、退任記者会見で経済成長率は4.5%を達成しようと語る。後任はジェコブス氏。

23日 ▶地下鉄の金鐘～上環間、予定より4カ月早く開通。

26日 ▶第9回香港日本経済合同委、東京で開催。総督や鍾士元、五島昇各氏らが参加。

▶YKK吉田の屯門工場新ビル落成式。

28日 ▶中国銀行香港・マカオ管理処は傘下14行266支店に9000人の職員と発表。

▶86年銀行条例案、立法評議会で可決。

29日 ▶トーマス律政司、ロンドン大学で講演。法令の香港化を進め、英法依存を改めていくと表明。

30日 ▶粵海企業グループ、香港初の2億5000万HK\$の商業・ペーパー(CP)の発行を契約。

## 6 月

2日 ▶李後・中国國務院香港・マカオ弁公室副主任、深圳で記者会見。中国共産党は香港で97年以降、執政の地位につかないし、政党活動もしないと語った。6日、基本法諮問委員会第1次訪中団に対して、97年以降の政治体制は三権分立すべきだが、行政首長が立法機関を解散したり、立法機関が行政首長を罷免するなどは、対立をもたらす香港の安定にマイナスになろうと語った。

3日 ▶石油各社、本年5回目の値下げを実施。

12日 ▶証券監理処は初めて市場連動投資信託の発売を認可。

▶亜州精工の13日間にわたった解雇争議が解決。周東山・勞工処主任、譚耀宗・立法評議會議員、劉千石・キリスト教工業委主任らの調停によるもの。なお争議に「トロツキスト派」が介入しており、労使双方が警戒と『明報』(6月17日付)が報じた。

13日 ▶招商局輪船公司是、香港金山輪船傘下の欧亚企業を全株式を買収と発表。

14日 ▶鍾士元行政評議會主席議員、訪英中の胡耀邦総書記と会見後帰港して、大亜湾原発は安全と述べた。

18日 ▶ゴーマン・チャイナ・コンサルタンツ・インターナショナル社長は、中国の経済特区は失敗だと指摘。

▶広信実業(広東国際信託投資公司の子会社)は香港の諸兆鈞有限公司と共同で広利証券を設立した。中国系証券会社としては、新世紀証券、中茂証券につぐもの。

20日 ▶李嘉誠・長江実業会長、鄧小平主任と会見。

23日 ▶CITICが再建にのり出している嘉華銀行の会長に金徳琴・前中国銀行行長の就任が決定。

26日 ▶第3回香港米國紡織品交渉開始。

▶政庁、本年2回目の土地競売。

27日 ▶米ミンガン州農業部、香港事務所を開設。

29日 ▶起草委政治体制専門グループ第2回会議、深圳で開催。直接選挙、民主化をめぐる香港側委員間に意見不一致。

30日 ▶マカオ問題で中国・ポルトガル会談。中国側は周南外務次官、柯正平・全人代代表、邵天任・外務省顧問、柯在鏞・外務省香港・マカオ事務弁公室主任、諸權・國務院香港・マカオ弁公室第3局長、趙復華・外務省同弁公室副主任ら。



## 7月

1日 ▶米国と新繊維協定調印, 91年まで0.75%程度の伸びに抑制。

▶政庁工業署主催の工業投資セミナー開催(東京)。

2日 ▶香港上海銀行は上海, 深圳につづいて三つ目の支店を厦門経済特区に開設した。北京, 広州, 武漢, 天津にはすでに代表事務所をもつ。

5日 ▶香港深聯企業は, 中国航空聯運服務, 広東省肇慶地区旅遊貿易發展總公司と合併で深圳に中国航空大酒店の建設契約に調印。

18日 ▶アンダーソン米新香港総領事着任。58年国務省入省, 62~65年, 75~77年香港勤務。72年中国連絡事務所員, 80年上海総領事を歴任。

21日 ▶中英土地委員会第19回会議, 土地開発平均コストを1平方メートル当たり1490HKドルで合意。

▶政庁郵政署は北京, 上海へのファクシミリサービスを開始。

22日 ▶ユード総督, シカゴ経済委に出席後, 香港ドルの米ドルリンクは堅持と語る。

▶香港観光協会発表では, 今年のホテル客室の1日当たり平均需要数は1万6635, 供給量は1万9898。89年にはそれぞれ1万9837, 2万7948になると予測。8月6日発表では上半期の観光客は167万人余で前年同期比4.5%増, 日本円と欧州通貨変動が要因と指摘。

23日 ▶華潤公司系運輸会社の上半期貨物取扱高が前年同期比21%増。

▶李福兆・連合交易所会長は最近大資本や海外資金の流入で, 個人株主や小ブローカーの取引が衰えているので第2市場を設立し中小企業の育成を図る必要があると指摘。

25日 ▶新界西北開拓処発表では屯門の工場数は過去3年で20%増, 従業員は40%増。

26日 ▶財務長官は香港経済5カ年計画(1986~90年)について, 工業発展を支援, 直接税の低率維持, 公共投資コントロール, 中央銀行的役割の研究等4点を提言。

28日 ▶天津市輸出商品展開幕, 成約高約9300万HKドル。

29日 ▶マネー・マーケット・ファンド(MMF)の誕生で証券管理処は株式や株式転換に関する金融商品への投資を禁止するなどの新ガイドラインを決定。

## 8月

8日 ▶新華社によると香港・マカオと広東を結ぶ海上航路は80年の2本から現在11本, 11隻で年間輸送量は20万人から昨年は130万人余に増加, 今年上半年期の旅客輸送量は対前年同期比10%増。

15日 ▶中英土地委員会の孫延珩中国側代表は香港特別行政区土地基金信託投資委員会を設立したと発表。委員は任志剛, 李国宝, 張学堯, 雷興樞, 鐘瑞明の5氏。

▶香港~広州直通列車を1便増便。

18日 ▶馬福邦・中国核工業省原子力局長は香港の「大亜湾原発建設中止を求める連絡会議」代表と会見し, 香港住民の声に十分配慮し, 積極的に対応策を講じた。原発建設は広東と香港の経済発展および人民の福祉に重要な意義がある, と述べた。

▶銀行監理処は監理専員助理を地域別に改組。梁春盛氏は香港上海, 東亜, 中国銀行系グループを, 王桂健氏は米・加・日・豪などを, 李広輝氏は東南ア, 欧州を担当。

19日 ▶招商局は蛇口工業区に招商銀行を設立と発表。

▶Y・Kパオ・スタンダード・チャータード銀行副会長は義理の息子の吳剛正・香港九龍倉庫会長を取締役に任命。

22日 ▶政庁都市計画委員会は合和実業の灣仔ホテル建設プロジェクト(10億HKドル)を認可。

23日 ▶香港基本法起草委経済専門グループは工業発展に有利な環境づくりに積極策をと報告。

25日 ▶中国汽車総公司是香港に華盛昌汽車有限公司を設立したと発表。

▶香港上海銀行は中期決算で純利益が11億9700万HKドルと前年同期比7.9%増と発表。

26日 ▶蔣心雄・中国核工業相は訪中した香港原発問題グループに対して大亜湾原発建設は計画どおりと語った。

▶政庁は上半期経済報告で地場輸出が前年同期比8%増, インフレ率, 失業率は低く, 住宅価格も安定と指摘。

28日 ▶キャセイ航空は4月の上場以来初の中間決算を発表。上半期の利益は5億350万HKドルで前年同期比69%増。

29日 ▶長江実業は上半期業績を発表, 利益は3億7880万HKドルで前年同期比55%増。

▶ユード総督, 大亜湾原発問題討議などで訪中。

30日 ▶立法評議会の原発調査団は30項目の要望を含む報告書を提出。

## 9 月

1日 ▶ユード総督は周南・中国外務次官、李後・中国國務院香港・マカオ弁公室副主任、魯平・同室秘書長と会見、基本法の起草、政治体制改革について話し合い。夜、姬鵬飛・同室主任主催の宴会。

2日 ▶ユード総督、帰港。大亜湾原発について香港市民の関心を伝えたところ中国側は理解すると述べたが計画を推進する考えであることを確認した、と語った。

3日 ▶日本の第一勧業銀行は浙江第一銀行を5億500万HK\$で買収した、と発表。

4日 ▶ジュエロ・コンテナ・トランスポートは全ソ海上コンテナ公団と提携、香港～シンガポール～イリチヨフスク間コンテナルートを開設した。

5日 ▶日本の三井信託銀行は香港支店を開設した。

8日 ▶『信報』、香港・マカオ弁公室主任が87年に姬鵬飛から呉学謙(現外相)にかわろうと報道。

▶政府は康年銀行の経営権を獲得と発表。

9日 ▶マカオ問題に関する中国ポルトガル第2次交渉開催(北京)。10日、双方は友好的でうちとけた雰囲気のうち各議題の実質的問題について討議し進展をえたと新聞発表。

10日 ▶ユード総督は婦英しサッチャー首相と87年の政治改革を討議。11日、TDCの夕食会で香港への英企業の投資には多くの発展拡大の余地があるとあいさつ。

11日 ▶許家屯・新華社香港分社長は将来香港で直接選挙をするか否か香港人の意見をきいてきめるべきだと語った。

▶ハンセン指数が2002.62と大台のせ。

13日 ▶香港で中国核技術展開催。

16日 ▶英 Spicer 航空相は、香港が将来独自の航空協定を交渉しようと語った。

17日 ▶財務長官、GDPを4.5%から5.6%に上向修正。

18日 ▶新鴻基銀行、鴻基国際銀行有限公司と改名。

24日 ▶マリノ・ミッドランド銀行などは華光航業を差し押え。

26日 ▶新鴻基地産發展公司是6月末までの営業報告で7億3400万HK\$の利益を計上、昨年同期比63%増。

▶包玉剛氏は九龍倉、隆豊国際、隧道公司の各会長を退任、女婿の呉世光氏が後任に就任と発表。

28日 ▶TDCのエレクトロニクス貿易団訪日、10月2日から東京で同製品展示会。

## 10月

2日 ▶ECと新繊維協定調印。シャツ、Tシャツ、綿布、綿糸の年輸出増加率を0.1～0.2%と決定、有効期間は5年間。

4日 ▶政府発表では85/86財政年度の公開土地売却収入は22億6010万HK\$。登記新会社は1万7990社で前年度を3910社上回り、登記会社総数は15万551社、海外からの登記会社は105社増の2122社。

6日 ▶香港連合証券取引所開幕式。

7日 ▶政府は免許外資銀行の資産、預金量の基準を120億HK\$から140億HK\$に引き上げ実施。

8日 ▶総督、施政演説——「これまで経済、貿易、金融こそが香港成功の基礎だったしこれからもそうだろう。発展はたえまなく意見の一致を追求する努力のなかから得られたもので衝突や混乱のなかから得られたものではない。また建設工事に大量の投資(87/88年度に約60億HK\$)をする」と述べGDP成長率を5.6%に上向修正。

11日 ▶香港投資86展覧会開催で10カ国から参加。

14日 ▶香港インド人協会幹部は、97年以後市民権や国籍について不安と語った。

20日 ▶財務長官は香港総商会であいさつし香港における銀行業の特色として日本の銀行数が最大になり、40の銀行集団が各方面で積極的になり、各行の競争が熾烈で、それだけに、新しい市場運用の方法を發展させていると指摘。

21日 ▶エリザベス英女王が訪中後、訪港。75年以来2回目。

24日 ▶日本の中央信託銀行香港支店開設。在香港の日本の銀行数は23行でアメリカの20行を越えた。なお全銀行152行中116行が外銀。

▶TDCは87年1月にアパレル大展示商談会を開き、ヤングデザイナーズ・ショーも開くと発表。

27日 ▶SCMP社は米IBM社がソフト著作権侵害で香港企業を訴えたと報道。

▶『信報』によると陳坤耀・香港大学アジア研究センター主任は今年のGDPを7%、来年を5%前後と予測。

28日 ▶政府は来年6月から、新布政司にデービッド・フォード氏が就任と発表。氏は72年政庁勤務、新聞局長、新聞司、房屋司を歴任。

29日 ▶三井物産はエルキャップ社のICを販売、日本国産より10%安と発表。

## 11月

2日 ▶91団体による「民主政治制度促進連合委員会」主催の民主政治制度促進大会に約1000人参加、行政長官の立法機関による1人1票制選出、立法機関の半分の直接選挙などを要望。

3日 ▶財務長官、ハイテク工業支援のため、インフラ整備労働者訓練、サービスを提供、東京に貿易事務所を開設などと語った。

4日 ▶基本法諮問委のうち半数に近い71委員は、行政長官選出について、600人で構成する選挙団が互選で20名を選び、それが候補者3名を指名、そのあと選挙団が選出する、と提案。

▶第2回国際靴展覧会開催。

5日 ▶立法評議会で政治改革論争。李柱銘議員は、工商界は公平な選挙によらないで、議席を得ようとしていると演説、ソーメン議員は急激な民主化に反対、4議員は88年に直接選挙を実施すべきだと発言。

6日 ▶香港貿易工業展開幕。

7日 ▶South China Morning Post社の株式を豪州の新聞王マードックが買い占め。

9日 ▶香港基本法起草委経済専門小委は深圳で第3回会議を開き報告書を作成。

10日 ▶財務長官は東京オフィス市場は香港の脅威にならないと発言。その理由として香港の低税率、柔軟性、法体系と言語、地理的位置をあげた。

▶政府は大亜湾原子力発電所の安全と収支報告書を発表。

15日 中華電力は12月から電力料金を1.5%半引き下げと発表。

18日 ▶政府は大型列車貨物センター建設を発表。

22日 ▶地元のスーパーチェーン、サークルKは新しく5店を開店。

24日 ▶李嘉誠氏、長江実業、和黃、港燈グループの香港発展計画における投資は250億HK\$以上と発表。

26日 ▶政府はテレビなど、放送業規則を発表。

28日 ▶中英両国は香港旅行証使用覚書交換で97年以降も現行旅行証使用を確認。

## 12月

1日 ▶鄧蓮如・TDC会長を団長とする26名の大型訪中経済貿易代表団北京着。2日、同北京事務所開幕式。姫鵬飛主任と会見。3日、同香港産品展覧会開催。

▶政府土地工務局長は90年に向けての都市計画に546億HK\$を追加投資と発表。

2日 ▶香港基本法起草委第3回会議（北京）閉幕。姫鵬飛主任は「87年は起草活動のカギとなる年で任務は重大」と述べた。（「参考資料」参照）。

▶和記黄埔集団は和記通讯有限公司設立と発表。

4日 ▶香港産品展覧会特別賓客として訪中のユード総督死去。82年から香港総督で中英交渉をまとめた。なお3日に趙首相、姫主任と会見した。

5日 ▶政府は公務員新給与計画を提案。

▶TDC発表の中期貿易検討報告書では本年の西欧向け輸出が23%増と急伸。

8日 ▶ブラザー工業は工業用ミシンの展示場を開設。

▶TDC発表では85年の輸出品のうち3品目（シャツ、玩具、プラスチックフラワーなど）が輸出額で世界でトップ。

12日 ▶1986年会社（修正）条例発表。

14日 ▶政府は労働人口統計で就業状況改善と発表。

15日 ▶一吉証券など日本の4証券会社が87年香港事務所を開設と発表。

16日 ▶青木建設は豪レイトン社と提携し九龍北部の香港ニュータウン建設に着手。

17日 ▶63の労組、社会福祉団体は「中央公債基金連絡委員会」設立を提案。

19日 ▶三洋電機は乾電池の販売会社を設立すると発表。

22日 ▶財務長官はGDPが5.6%を上回ろうと指摘。

23日 ▶トーマスは不振の海運会社、董建華グループの再建に大筋合意。

24日 ▶東亜国内航空は名古屋と九州4市から香港にチャーター便を87年3月までに運航と発表。

25日 ▶光大実業は北京に光大金融会社を設立すると発表。

▶富士通ゼネラルは中国産TVを輸出するため香港に現地法人「FGL（香港）富将」を設立した。

31日 ▶中国外務省はマカオの中国復帰は2000年以前と発表。

## Ⅰ 香港基本法具体化への歩み

### 香港基本法起草委第3回会議開幕に関する『中国通信』の報道

中華人民共和国香港基本法起草委員会第3回会議が11月29日午後、人民大会堂で盛大に開幕した。

姫鵬飛基本法起草委任委員・國務委員兼國務院香港澳門(マカオ)弁公室主任が会議を主宰するとともに演説した。

姫鵬飛氏は委員たちに対し、「第4回会議で中央と香港特別行政区の関係および住民の権利・義務の両専門部会が作成した条文が初歩的に採択されることを考慮し、第3回会議では両専門部会の報告を重点的に討議する。このほか、『香港特別行政区の区旗、区章の図柄の募集と審査・選定方法(草案)』を採択し、承認を求めるため全人大常務委員会に上程することになる」と述べるとともに、一致協力・衆知結集の精神を堅持し、会議を成功させるよう希望した。

中央特区関係専門部会はその報告で、「半年の活動をへて、本専門部会は基本法構成(草案)の第2章『中央と香港特別行政区の関係』、第7章『香港特別行政区の対外事務』および第9章『香港特別行政区基本法の法的地位と解釈、改正』のほとんどの条項についての初歩的な条文を作成した。これらの条文は一般的には各委員の一致した同意を得たが、個別の委員からは異なった意見も出た。また一部の問題については、時間の関係で十分討議できなかった」と述べた。

権利・義務専門部会は報告で、「数回の会議のあと、第3章『香港住民の基本的権利・義務(討議稿)』を採択した」と述べた。

教育科学技術文化体育宗教(区旗・区章問題を含む)専門部会は活動の進展状況を報告するとともに、香港特別行政区の区旗・区章問題についての提案を出した。

経済専門部会は「若干の重要な原則問題で、各方面は一致またはかなり一致した見解を示した。これらの見解は、基本法第5章の法律条項を正式に起草する際に、たき台または参考となる」と報告した。

政治体制専門部会は7カ月余りにわたって、(1)香港特別行政区の政治体制の青写真をつくる際の原則、(2)政治体制の基本モデル、(3)行政長官の選出方式、(4)行政長官の地位と職権、(5)行政長官の任期、(6)立法機関の選出と職能、(7)行政機関と主要公務員、(8)行政機関と立法機関の関係、(9)司法機関と司法制度、(10)地域組織、(11)選挙などの問題を中心に進めた調査研究と討議の状況を報告

した。

同日午後、委員たちは中央と特別行政区の関係および区旗・区章問題についてグループ討議に入った。

第3グループは中央と香港特別行政区との関係を討議した。専門部会が起草した「基本法」の第9章第3節「この法律の修正権は全国人民代表大会にある」「総則に定める基本諸原則は修正しない」の二つの条文について、真剣な討議が行われ、重要な補充意見が出された。

委員らはこの2条文は正しいが、十分明確でないとし、全人代には基本法に対する修正権はあるが、基本法に規定されるいくつかの基本原則、例えば香港の資本主義制度50年間不変、将来の特別行政区の3権分立、住民の信教の自由、出産の自由などは全人代にも修正の権限はないとの点を確認した。委員らにはこうした精神を基本法自体で詳しく説明するほか、将来基本法公布の際、全人代は適当な法手続きで承諾すべきである、と提案した。

(出所)『中国通信』1986年12月2日号

### 香港基本法起草委第3回会議開幕に関する『中国通信』の報道

香港基本法起草委員会第3回会議は4日間の作業を経て予定の任務を順調に消化し、12月2日午後閉幕した。

今後の活動について、姫氏は「1987年は基本法起草活動のカギとなる年であり、任務は非常に重大だ。本日午前開かれた起草委員会主任委員会では、来年3回の起草委員会会議を開くことが決まった。来年4月には第4回会議が開かれる。来年12月の第6回全体会議では政治体制、経済、教育科学文化の3専門部会が起草した条文草稿をさらに討議する」と述べた。

香港基本法起草委員会第3回会議のコミュニケは全文次のとおり。

中華人民共和国香港特別行政区基本法起草委員会第3回会議は1986年11月29日から12月2日まで北京で開かれ、53人の委員が出席、5人の委員が病気または別の事情で欠席した。

会議は中央と香港特別行政区の関係、香港住民の基本的権利・義務、政治体制、経済、教育科学技術文化体育宗教の各専門部会の活動報告を聴取し、中央と香港特別行政区の関係専門部会と香港住民の基本的権利・義務専門部会とが初歩的に起草した基本法第2章、第3章、第7章、第9章の条文草稿を討議し、修正・補充の意見と提案を出した。会議は「香港特別行政区の区旗・区章図案募集審査決定規則(草案)」を討議し、現在の募集審査決定規則(草案)はさらに補充、改善が必要と認め、教育科学技術文化体育宗教専門部会でさらに修正、補充を加

えた後、起草委員会第4回全体会議に提出、採択することを決めた。

会議は主任委員会議の提案に基づき、基本法構成(草案)の「序言」と第1章「総則」の検討・起草を中央と香港特別行政区の関係専門部会に一任し、第10章「付則」の検討・起草を政治体制専門部会に一任することを決めた。

会議は87年4月中旬に第4回全体会議を開き、主要議題を、(1)基本法の「序言」と第1章「総則」条文草稿の初歩的討議、(2)中央と香港特別行政区の関係および香港住民の基本的権利・義務の両専門部会が起草した基本法の第2, 3, 7, 9の条文草稿をさらに討議する、(3)「香港特別行政区の区旗・区章図案募集審査決定規則」(草案)の修正稿を討議、採択する——とすることを決めた。

(出所)『中国通信』1986年12月4日号

## 2 中英合同連絡小委の歩み

### 第3回中英合同連絡小委終了

3月14日まで香港で開かれた中英合同連絡小委員会第3回会議の新聞発表は全文次のとおり。

中英合同連絡小委員会第3回会議は、1986年3月11日から14日まで香港で開催された。

会議は合同連絡小委員会の1年目の活動を満足の意をもって回顧した。双方は引き続き友好協力の精神に従って、関係問題について突っ込んだ討議を行うとともに、積極的な成果をもちとった。

合同連絡小委員会は、香港特別行政区がガット(関税貿易一般協定)と多国間組織取決めに引き続き加盟するのをどう保証するかについてさらに討議するとともに、この問題を解決する方法と手順について意見の一致をみた。双方はこの方面で具体的措置をとることで合意した。

合同連絡小委員会は引き続き香港住民の旅行証明書とその関連問題について詳細に討議するとともに、居留権に注記される文言について合意に達した。双方は、1997年7月1日以前に香港で発給される身分証明書(IDENTITY CARD)は当該日から、特別行政区政府発給の身分証明書に置き換えられるまで、引き続き使用されることを確認した。双方はまた、1997年7月1日以前に香港で発給される旅行証(CERTIFICATE OF IDENTITY)は当該日から、過渡的措置として引き続き使用できること、また関連の具体的な問題について引き続き意見を交換することで合意した。

合同連絡小委員会は、香港の国際的な権利と義務に関する問題をさらに討議するとともに、香港を主要な駐在地とする常設の専門家小委員を設け、関係事務を助けさ

せることを決定した。

双方はまた、香港船舶登記所の設置について初歩的に意見を交換した。

合同連絡小委員会は、次回会議を1986年7月22日から25日までロンドンで開くことを決定した。

(出所)『中国通信』1986年3月19日号

### 中英合同連絡小委第4回会議終了

ロンドンで開かれていた中英合同連絡小委員会第4回会議は7月25日午後終了し、次のようなコミュニケが発表された。

1. 中英合同連絡小委員会第4回会議は1986年7月22日から25日までロンドンで開かれた。

2. 小委員会は、第3回会議以降行われた将来の船舶登記制度についての作業を肯定するとともに、船舶登記所設立の原則について意見の一致を見た。

3. 小委員会は香港住民の旅行証明書問題について引き続き討議した。双方は新しい旅行証に居留権に関する語句を記入することで合意した。小委員会は、第3回会議で原則的に合意した1997年7月1日以前に香港で発給される旅行証が当該日から、過渡的措置として引き続き使用できることを再確認した。また、1987年7月1日から1997年6月30日までに発給される旅行証を引き続き10年間有効とすることで合意した。双方は香港の身分証明書のデザインについて意見の一致を見たほか、居留権の記入にかかわる立法面の問題について意見を交換した。

4. 小委員会は、国際的な権利と義務に関する常設専門家小委員会の作業細則について合意した。小委員会は、香港特別行政区が独自の郵政主務官庁を維持し、その代表が中国代表団の一員として、万国郵便連合(UPU)の会議に出席することで合意した。小委員会はまた、香港特別行政区が独自の気象機関を維持し、引き続き世界気象機関(WMO)に加盟することで合意した。このため小委員会は具体的な段取りについてさらに協議する。

5. 小委員会は「共同宣言」の関係規定に基づき、将来の退職金制度を含む公務員問題について有益な討議を行った。

6. 双方は小委員会の前回会議での合意後、香港がガット(関税貿易一般協定)で得た新しい地位に満足の意を表した。

7. 小委員会は民間航空運送協定について有益かつ建設的な討議を行い、共通の認識を得た。

8. 小委員会は次回会議を86年11月25日から28日まで北京で開くことを決定した。

(出所)『中国通信』1986年7月30日号

**3 中英合同小委第5回会議コミュニケ**

(北京11月28日発新華社=中国通信)

中英合同連絡小委員会の第5回会議が11月25日終了し、次のようなコミュニケが発表された。

中英合同連絡小委員会の第5回会議が1986年11月25日から28日まで北京で開かれた。会議は多くの議題を討議し、積極的な成果を収めた。

双方は、香港の公務員の安定と能率を維持することは香港にとって非常に重要であると表明した。連絡小委員会は公務員の新しい退職金計画について十分な討議を行ない、完全な一致をみた。

連絡小委は居留権確認の法的解釈について突っ込んだ意見交換を行ない、好ましい進展を得た。

国際的な権利と義務に関する常設専門家小委員会の活動を基礎に、連絡小委は国際海事機関(IMO)における香港特別行政区の準加盟国としての地位を維持し、香港にかかわる海事条約を引き続き適用していくための方法について意見の一致をみた。

連絡小委はまた、香港特別行政区が引き続き適切な方式で国際電気通信連合(ITU)の活動に参加するのを保証することについての意見の一致をみた。香港特別行政区はその電信業務を引き続き独自に管理することになる。

連絡小委は次回の会議を1987年3月17日から20日まで香港で開くことを決定した。

(出所)『中国通信』1986年12月2日号。

**4 香港の旅行証使用で中英が覚書交換**

(北京11月28日発新華社=中国通信)

中国外務省は11月28日北京で、香港の旅行証(CERTIFICATES OF IDENTITY)使用に関する中英両国政府の覚書交換について、新聞発表を行なった。

それによると、中英両国政府は27日北京で覚書を交換し、1997年6月30日以降も香港の旅行証を使用するという第4回中英合同連絡小委員会(今年7月ロンドンで開催)での合意を確認した。

中国政府は覚書で、旅行証を1997年6月30日以降も有

効期限まで継続使用することを認めている。

(出所)『中国通信』1986年12月5日号。

**5 姫鵬飛、王丙乾両氏、香港経済貿易代表団と会見**

(北京12月2日発新華社=中国通信)

姫鵬飛國務委員兼國務院香港・澳門(マカオ)弁公室主任は12月2日夜、香港経済貿易代表団と会見した際、「今年内地の対香港輸出額は70億<sup>米</sup>近くに達し、昨年をかなり大幅に上回る見込みである」と述べた。

特別招待客として訪中したユード香港総督は、「来年も中国大陸との貿易交流が今年の伸び率で発展することを希望する」と述べた。姫氏は「内地と香港間の貿易交流が毎年増大することを希望する」と述べた。

代表団団長の香港貿易發展局局長鄧蓮如女史およびユード総督夫人らが会見に出席した。

会見のあと、姫鵬飛氏は一行を招宴した。

席上、姫氏は「もう半月すれば、香港問題に関する中英共同宣言調印2周年になる。この2年間、香港の情勢はわれわれが予想していたように、かなりよい。社会は安定し、市場は活気があり、経済は上昇している。

香港経済の重要な部分をなす対外貿易は、保護主義などの困難にぶつかったが、今年もかなりの伸びを見せている。香港が安定と繁栄を維持し、さらに発展するよう心から希望する」と述べた。また、「今回香港貿易發展局が北京で開く製品展は、香港と内地の一層幅広い経済・貿易関係を促すだろう」との確信を表明した。

鄧蓮如女史は、「あすから、大規模な香港製品展が中国国際展覽センターで開かれる。われわれは同展が国内の友人に香港工業の近況をより全面的に紹介できることを望んでいる」と述べた。鄧女史は「今年、われわれは国内で多くのプロモーション活動を行なうとともに、北京に事務所を開設した。近く、上海事務所もサービスを始める」と述べた。

会見と宴会には、賈石・中国国際貿易促進委委員長、姫鵬飛夫人の計寒氷女史らが同席した。

(出所)『中国通信』1986年12月5日号。

# 主要統計 香港 1986年

第1表 人口

(単位：1,000人)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
年 央 推 計	4,929.7	5,063.1	5,183.4	5,264.5	5,345.1	5,397.7	5,456.2	5,532.6
増 加 率(%)	5.6	2.7	2.4	1.6	1.5	1.0	1.1	1.4

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第2表 労働人口 (各年末)

(単位：1,000人)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986
総 人 口	5,238.5	5,319.5	5,377.4	5,430.9	5,500.4	5,532.6(年央)
勞 働 人 口	2,489.5	2,498.1	2,540.5	2,606.2	2,626.9	2,704.9*
就 業 人 口	2,393.1	2,407.0	2,426.6	2,505.2	2,543.3	2,624.0*
失 業 者	96.4	91.1	113.9	101.0	83.6	80.9*
失 業 率(%)	3.9	3.6	4.5	3.9	3.2	3.0*

(注) \*第2四半期。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第3表 企業数および従業員数 (各年末)

	企 業 数 (社) <sup>1)</sup>				従 業 員 数 (人)			
	1983	1984	1985	1986 <sup>2)</sup>	1983	1984	1985 <sup>2)</sup>	1986 <sup>2)</sup>
製 業	11	10	8	9	771	637	626	511
造 業	45,576	48,038	46,994	46,520	855,417	898,947	874,194	886,062
衣 類	9,004	9,396	8,782	8,514	253,307	268,938	257,767	265,616
紡 織	4,737	4,971	4,843	4,682	111,344	117,356	113,747	117,526
刷 ・ 出 版	2,809	3,102	3,220	3,195	27,357	29,554	30,630	32,089
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	5,041	5,336	5,245	5,242	81,076	90,620	93,172	95,187
金 属 製 品	6,458	6,715	6,568	6,305	66,134	66,709	64,786	64,309
機 械	3,123	3,526	3,678	3,959	17,887	20,885	21,857	23,286
電 気 製 品	2,273	2,392	2,329	2,115	131,566	135,268	123,539	117,492
そ の 他	12,131	12,600	12,329	12,508	166,746	169,617	168,696	170,557
電 力	4	3	2	2	10,684	10,543	8,829	9,200
建 設	1,094	1,046	1,066	1,107	70,611	68,603	64,256	63,992
小 売 ・ 卸 売	87,778	94,012	101,854	105,110	531,959	573,828	588,678	610,764
運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫	3,090	3,481	3,497	3,674	89,726	95,655	94,115	96,708
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	13,981	14,757	14,488	16,684	161,691	169,523	177,652	189,349
合 計	151,534	161,347	167,909	173,106	1,720,859	1,817,736	1,808,350	1,856,586

(注) 1) 単一所有・支配下に、主に単一経済活動を行なう経済単位。 2) 6月。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第4表 工業生産指数 (1981=100)

	全製造業	食料, 飲料 タバコ	衣 類	織 維	紙 製 品 印 刷	化学, ゴム プラスチック, 非金属 鉱産物	基礎金属, 金属製品, 非電気機 械	電 気 光学製品	そ の 他
1982 平均	100.2	100.7	99.6	94.6	111.7	106.9	101.4	99.7	93.9
1983 "	113.9	110.9	106.0	103.5	133.1	120.8	105.1	123.2	117.6
1984 "	132.0	119.0	113.8	115.0	157.1	160.3	132.2	133.5	154.6
1985 "	126.0	138.9	105.0	119.6	156.8	160.6	130.8	128.9	94.8
1986* "	144.3	144.4	121.5	147.2	178.4	182.8	153.2	143.2	122.9

(注) \*第2四半期。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第5表 国内総生産(産業別・支出別)

	1980	1981	1982	1983	1984 <sup>2)</sup>	1985 <sup>3)</sup>	1986 <sup>4)</sup>
農・漁業	1,109	1,122	1,229	1,242	1,275		
鉱業・採石	213	253	308	316	299		
製造業	30,549	36,049	36,390	44,140	55,535		
電気・ガス・水道	1,703	2,229	3,243	4,740	5,687		
建設業	8,570	11,922	12,904	12,269	12,218		
卸売・小売・ホテル	26,169	30,749	33,647	37,893	51,117		
運輸・倉庫・通信	9,645	11,853	13,632	15,980	17,958		
金融・保険・不動産	29,292	37,688	39,746	34,614	36,466		
社会・個人サービス	15,696	20,995	27,428	31,845	37,912		
その他	5,097	5,313	7,912	11,504	13,927		
GDP 名目要素費用	128,043	158,173	176,439	194,543	232,394		
間接税(除補助金)	5,196	6,117	6,230	7,932	9,418		
GDP 名目市場価格	133,239	164,290	182,669	202,475	241,812		
個人消費	85,262	102,454	118,928	138,826	158,605	172,179	191,078
政府消費	8,828	12,402	14,910	16,724	18,292	19,860	22,381
総資本形成	45,548	55,407	57,858	51,868	55,578	54,706	63,779
在庫変動	3,745	3,953	1,403	4,329	5,803	2,278	2,568
貿易・貿易外収支	-6,302	9,243	-6,771	-4,185	10,450	14,556	12,091
名目支出 GDP	137,081	164,973	186,328	207,562	248,728	263,579	291,897
同1人当り (香港ドル)	27,075	31,827	35,393	38,832	46,079	48,308	52,759
GDP実質市場価格 <sup>1)</sup>	137,081	149,987	154,512	164,550	180,149	181,200	196,984
同成長率(%)	10.9	9.4	3.0	6.5	9.5	0.6	8.7

(注) 1) 1980年価格。2) 上段のみ暫定修正値, 3) 暫定値, 4) 推計値。

(出所) 上段は *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*, 86年8月号。下段は *1986 Economic Background*, 1987年2月。

第6表 消費者物価指数

(1979年10月~1980年9月=100)

	総合	食料	住居費	光熱費	飲料 タバコ	衣類	耐久財	雑項	交通費	サービス
比 重*	100.0	46.39	15.05	3.63	2.67	5.02	6.71	5.68	5.27	9.58
1981	117.9	119.9	114.0	134.0	112.9	114.7	107.1	110.4	127.3	118.1
1982	130.3	134.1	125.2	136.2	124.4	129.7	108.2	122.5	140.1	134.3
1983	143.2	145.6	136.4	145.9	182.2	140.3	113.8	134.0	153.7	152.2
1984	154.9	155.4	145.7	148.4	208.2	155.9	124.8	149.7	169.7	170.2
1985	159.8	156.0	155.2	146.1	229.3	169.0	123.5	151.2	181.4	184.6
1986	164.3	157.7	160.1	131.6	241.6	178.8	129.9	157.3	189.8	199.8

(注) \* 1979/80年に月間支出が1000~3499香港ドルだった家計(全家計の50%)を対象とする比重。

(出所) *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*.



第7表 国別地域別地場輸出

(単位:100万香港ドル)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
日本	2,656	2,329	2,940	3,167	3,910	5,151	4,480	6,212
中国	603	1,605	2,924	3,806	6,223	11,283	15,189	18,022
台湾	706	836	961	1,027	1,302	1,611	1,252	1,658
シンガポール	1,413	1,791	1,732	1,964	2,228	2,627	2,233	2,794
フィリピン	575	730	796	810	1,124	1,106	891	1,096
アジア合計	7,819	9,821	11,970	13,397	18,271	26,191	27,864	34,847
アメリカ	18,798	22,592	29,200	31,223	43,802	61,374	57,687	69,162
カナダ	1,637	1,782	2,355	2,637	3,731	4,510	4,405	4,880
西ドイツ	6,344	7,384	7,048	7,031	8,043	9,522	7,998	11,003
スイス	949	1,279	1,331	1,378	1,661	1,983	1,700	2,091
イギリス	5,974	6,791	7,710	7,187	8,538	10,497	8,546	9,918
西欧合計	19,498	23,199	23,702	23,704	27,113	33,021	28,404	37,223
ソ連・東欧	205	273	221	191	273	430	546	411
中南米	1,592	2,388	2,642	2,032	1,209	1,616	1,632	2,270
中東	2,087	2,593	3,225	3,508	3,506	3,369	2,785	3,022
アフリカ	1,708	2,747	3,709	2,548	2,440	2,200	1,654	2,052
大洋州	2,246	2,368	3,230	3,421	3,573	4,628	4,084	4,150
郵便小包	323	407	170	371	446	547	780	847
合計	55,913	68,171	80,423	83,032	104,405	137,937	129,882	153,983

(出所) Hong Kong Trade Statistics (各年)。Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第8表 国別地域別再輸出

(単位:100万香港ドル)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
日本	2,477	2,201	2,792	2,566	3,176	4,633	5,486	6,676
中国	1,315	4,642	8,044	7,992	12,183	28,064	46,023	40,894
台湾	1,730	2,229	2,420	2,662	3,454	4,868	4,325	5,939
シンガポール	1,804	2,510	3,243	3,648	4,523	4,511	4,388	5,259
アジア合計	12,878	19,344	27,453	29,221	36,965	57,799	—	—
アメリカ	1,995	3,085	4,785	5,615	8,028	12,109	14,705	22,362
カナダ	140	181	294	375	699	945	1,166	1,615
西ドイツ	459	655	624	685	761	1,073	1,554	2,688
スイス	487	622	437	486	516	626	825	948
イギリス	374	818	908	655	762	976	1,233	2,489
西欧合計	2,311	3,286	3,257	3,152	3,674	4,692	—	—
ソ連・東欧	12	34	32	86	142	217	444	—
中南米	396	662	1,014	799	579	947	1,049	—
中東	841	1,280	1,926	2,273	3,000	2,837	2,797	—
アフリカ	939	1,567	2,087	1,842	1,900	1,991	1,900	—
大洋州	510	635	891	1,009	1,299	1,952	1,859	—
商品合計	20,022	30,072	41,739	44,352	56,294	83,504	105,270	122,546
金・金貨	444	3,008	217	2,285	3,756	167	—	—

(出所) 第7表に同じ。

第9表 国別地域別輸入

(単位：100万香港ドル)

		1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
日 中 台 シ ン ガ ポ ー ル 韓 國 ア ジ ア	本	19,320	25,644	32,130	31,540	40,333	52,620	53,350	56,398
	国	15,130	21,948	29,510	32,935	42,821	55,753	58,963	81,633
	湾	6,035	7,961	10,762	10,198	12,448	17,347	20,898	23,977
	ル	4,820	7,384	10,627	10,207	10,482	12,229	11,281	10,882
	計	2,529	3,869	5,495	4,557	5,050	7,289	8,293	10,970
ア ジ ア	合計	53,777	73,963	96,077	97,796	121,451	156,986	164,379	198,371
ア メ リ カ カ ナ ダ		10,365	13,210	14,442	15,459	19,179	24,377	21,896	23,198
ス イ ス 西 ド イ ス イ ギ リ ス 西 欧	合計	2,592	2,897	2,848	2,669	3,287	3,346	3,637	5,543
		2,775	2,883	3,383	3,506	4,556	5,510	6,672	8,041
		4,350	5,456	6,282	6,892	7,456	8,703	8,450	9,347
		15,372	17,253	19,825	20,978	24,712	29,983	32,028	39,311
ソ 中 ア 大 郵	連・東 南 米 東 カ 州 小 包	317 601 1,246 1,413 1,966 200	326 648 1,320 1,582 2,176 390	435 887 1,394 1,468 2,524 428	395 931 1,748 1,102 2,939 425	752 1,465 1,322 1,646 3,349 300	930 1,863 1,390 2,096 4,093 321	889 1,836 1,780 2,524 4,132 379	971 1,690 2,704 2,976 4,810 397
商 品	合計	85,837	111,651	138,375	142,893	175,442	223,370	231,420	275,955
金 ・ 金 貨		4,720	2,991	8,930	8,193	3,274	15,871	13,437	

(出所) 第7表に同じ。

第10表 貿易収支

(単位：100万香港ドル)

		1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
輸 出		75,934	98,242	122,163	127,384	160,699	221,440	235,152	276,530
輸 入		85,837	111,651	138,375	142,893	175,422	223,370	231,420	275,955
収 支		-9,903	-13,409	-16,212	-15,509	-14,743	-1,930	3,732	575

第11表 項目 (SITC) 別貿易

(単位：100万香港ドル)

		食料,飲料 タバコ	非食用原料 (除鉱 物燃料)	鉱物性 燃 料	動植物性 油 脂	化学工業 製 品	原料別 製 品	機 械・ 輸送機器	雑 製 品 そ の 他	計
地 場 輸 出	1982	1,341	835	107	8	785	8,313	15,074	56,571	83,032
	1983	1,764	1,880	160	10	1,016	11,069	23,328	65,177	104,405
	1984	2,028	1,920	312	11	1,313	13,884	33,300	85,169	137,937
	1985	2,462	1,492	443	9	1,277	12,912	28,554	82,732	129,882
	1986	2,767	1,235	463	10	1,502	17,042	33,306	97,659	153,983
再 輸 出	1982	3,407	3,002	506	107	3,909	12,000	10,905	10,518	44,353
	1983	4,436	3,642	622	163	4,940	14,168	13,631	14,692	56,294
	1984	5,186	5,185	716	148	6,431	21,045	23,953	20,841	83,504
	1985	6,306	5,626	691	123	7,976	27,434	31,284	25,830	105,270
	1986	8,116	5,807	1,154	266	10,254	32,474	28,083	36,393	122,546
輸 入	1982	18,500	5,581	11,477	436	9,486	39,734	32,029	25,649	142,893
	1983	21,583	7,345	11,657	596	12,943	49,500	39,424	32,395	175,442
	1984	23,375	9,310	12,263	689	15,523	63,845	57,741	40,624	223,370
	1985	23,847	8,990	10,826	731	16,113	64,624	59,280	47,038	231,420
	1986	26,424	9,863	8,860	684	21,227	80,241	66,247	62,409	275,955

(出所) 第7表に同じ。

第12表 国、地域別工業投資 (1986年3月末現在)

	工場数	累計投資額	
		100万香港ドル	構成比 (%)
アメリカ	143	5,659	36.4
日本	117	3,273	21.1
イギリス	56	1,051	6.8
中国	35	2,851	18.4
オーストラリア	23	183	1.2
スイス	17	298	1.9
シンガポール	21	228	1.5
フランス	—	—	—
オランダ	12	529	3.4
西ドイツ	32	190	1.2
フィリピン	10	330	2.1
その他	111	935	6.0
合計	577	15,527	100.0

(注) 政庁工業署の「1986年海外投資香港製造業調査報告」(『経済導報』1987年2月16日号)

第13表 外資工業投資累計内訳

	1984年 (1984年9月)		同左 構成比	1985年 (1985年9月)		同左 構成比	1986年 (1986年3月)		同左 構成比
	件数	投資金額 (100万香港ドル)		件数	投資金額 (100万香港ドル)		件数	投資金額 (100万香港ドル)	
紡織、縫製	89	1,509	10.6	99	1,205.3	10.2	64	1,030	6.6
電子	82	4,513	31.8	99	4,273.2	36.1	89	4,239	27.3
時計	30	573	4.0	35	603.9	5.1	14	673	4.3
化学	23	837	5.9	26	803.7	6.8	13	469	3.0
玩具	11	140	1.0	12	111.9	1.0	5	146	0.9
食品	19	1,103	7.8	21	832.0	7.0	5	143	0.9
電器	38	1,056	7.4	39	912.6	7.7	8	692	4.5
プラスチック	23	146	0.1	27	121.1	1.0	10	77	0.4
印刷・出版	15	708	5.0	15	678.3	5.7	17	956	6.2
金属	44	702	4.9	47	555.4	4.7	13	530	3.4
建築材料	9	1,889	13.3	11	873.3	7.4	—	—	—
その他	82	1,165	8.2	64	858.9	7.3	339	6,572	39.0
合計	442	14,195	100.0	495	11,829.6	100.0	577	15,527	100.0

(注) 1986年は米、日、英、中のみ、

(出所) 政庁工業署、Report on the Survey of Overseas Investment in Hongkong's Manufacturing Industries, 1986.

第14表 業種別平均賃金・同指数 (1982年3月=100)

	職 工		非生産部門技能者		全従業員 1986年6月
	1986年6月	日給(香港ドル)	1986年6月	月給(香港ドル)	
総 合	132.6	108	135.4	3,443	134.0
製 業	130.8	106	142.8	3,367	133.7
衣 類	122.0	108	141.8	3,116	125.7
電 子	136.9	91	137.8	3,333	137.2
印 刷	139.7	132	140.4	3,772	139.9
造 船 所	145.0	136	130.3	4,181	141.6
小 売・卸	—	—	125.4	3,322	125.4
運 輸	—	—	145.8	4,078	154.4
金 融・保 険	—	—	139.8	4,499	139.8

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第15表 財政 (実績, 会計年度は4~3月)

(単位: 100万香港ドル)

	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86
歳 入	34,313	31,098	30,400	36,343	41,241
直接税	10,882	12,162	11,739	13,816	16,993
間接税	6,156	5,481	7,701	8,443	11,107
税外収入	17,275	13,455	10,960	14,084	13,141
歳 出	27,778	34,598	33,393	36,902	39,798
経済部門	4,833	5,031	4,742	4,067	
社会部門	10,868	13,121	14,376	16,282	
行政	11,367	12,392	13,175	13,409	
その他	710	857	974	1,195	
収 支	6,535	-303	-2,867	1,390	1,443

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第16表 金融関係 (各年末)

(単位: 100万香港ドル)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986
通貨流通高	12,307	13,928	15,343	15,621	19,458	22,412
M <sub>1</sub>	25,194	27,485	30,896	36,791	45,266	56,094
M <sub>2</sub>	116,756	206,688	257,685	314,081	390,239	518,131
M <sub>3</sub>	176,818	215,547	311,146	388,301	475,960	594,085
銀行預金	104,457	190,259	239,874	296,103	367,224	491,353
香港ドル建	85,870	107,876	124,674	158,005	174,121	213,337
外貨建	18,588	82,384	115,200	138,099	193,104	278,016
N C D 残高	4,805	9,929	11,366	11,602	14,240	22,798
香港ドル建	2,568	4,177	4,549	4,838	9,429	17,853
外貨建	2,237	5,752	6,817	6,765	4,811	4,945
(小 計)	109,262	200,188	251,240	307,705	381,464	514,151
銀行貸出	161,799	208,702	255,165	286,277	312,942	390,747

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第17表 その他主要指標

	外人観光客		新建築物 総件数	株式出来高		銀行小切手決済高 (100万香港ドル)
	1,000人	1人当り支出 (香港ドル)		ハンセン指数 64年7月末=100	100万香港ドル	
1980	2,301	2,633	1,052	1,121.17	95,684	3,019,546
1981	2,535	3,022	1,398	1,506.84	105,987	4,807,863
1982	2,609	3,137	1,093	1,105.79	46,230	5,792,607
1983	2,775	3,913	988	933.03	37,165	6,040,255
1984	3,152	4,302	758	1,008.54	48,787	7,099,064
1985	3,443	4,147	922	1,567.56	75,808	7,334,287
1986	3,788	4,558*	1,147	1,960.06	123,128	9,691,488

(注) \* 1~6月。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.